

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	①食料品の物価高騰に対する特別加算	物価高騰対策給付金支給事業	①食料品価格等の物価高騰が市民生活に与える影響を緩和することを目的に、国の「物価高対応子育て応援手当」の対象児童を除く市民全員に1人当たり10千円を給付する。 ②市民への給付金及び事務費 ③ 給付費 277,000千円 (27,700人 × 10千円) 事務費 24,964千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(口座振込手数料等) 業務委託料 人件費 として支出] ④国の「物価高対応子育て応援手当」の対象児童を除く市民(27,700人)	R8.2	R8.4以降
2	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	学校給食食材費物価高騰対策事業	①食料品価格等の物価高騰を受け、令和7年度より保護者から徴収する学校給食費の値上げを実施したが、値上額の2分の1を補助することで、保護者の負担増加を抑えながら学校給食の質と量を維持する。 ②補助金(東温市学校給食センター) ③一食当たりの値上額 イ)補助単価:1食当たり15円(値上額30円に対し、2分の1を補助) 小学校:1,637名 × 195回 = 319,215食 中学校: 874名 × 195回 = 170,430食 幼稚園: 250名 × 195回 = 48,750食 実施食数 538,395食 補助額:15円 × 538,395食 = 8,075,925円 ≒ 8,076千円 ④学校給食を利用する園児・児童・生徒の保護者(教職員は除く)	R7.4	R8.3
3	③消費下支え等を通じた生活者支援	証明書コンビニ交付手数料減額事業	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に直面する生活者支援や各種証明書の交付に要する負担軽減が図られるとともに、窓口の混雑緩和やマイナンバーカードの更なる普及促進につながる事が期待されることから、コンビニ交付サービスによる各種証明書交付に係る手数料を、窓口の場合と比べて減額する。 ②手数料減額分、委託料 ③ イ) 戸籍・住民票・印鑑証明・税証明書の発行手数料(減額分)1,868千円(コンビニ交付11,291件) ・150円減額分(税務証明、住民票、印鑑証明、附票) 150円 × 10,132件 = 1,519,800円 ・300円減額分(戸籍全部個人事項証明) 300円 × 1,159件 = 347,700円 合計1,867,500円 ≒ 1,868千円 ロ)WEB広告掲載委託料 847千円 ④市民等	R7.4	R8.3
4	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	エネルギー価格高騰対策中小零細企業応援給付金支給事業	①燃料等エネルギー価格高騰や不安定な経済状況の影響により、厳しい経営状況にあっても事業継続に取り組む市内中小零細企業を支援するため、応援金を給付する。 ②応援給付金、人件費、消耗品費、印刷製本費、通信運搬費 ③ イ) 応援給付金 法人 100千円 × 260件 = 26,000千円 個人事業主 50千円 × 340件 = 17,000千円 計43,000千円 ロ) 人件費 会計年度任用職員 1,888千円 時間外勤務手当 315千円 ハ) 消耗品費 100千円 ニ) 印刷製本費 50千円 ホ) 通信運搬費 76千円 総事業費 45,429千円 ④市内に本店・本社を有する中小零細企業・個人事業者	R7.7	R8.1
5	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	貨物自動車運送事業者応援給付金支給事業	①物価高騰や2024年問題等の影響により、厳しい経営状況に置かれている市内貨物運送事業者の事業の継続を支援し、市内物流の確保を図るため応援給付金を給付する。 ②応援給付金、時間外勤務手当、消耗品費、通信運搬費 ③ イ) 応援給付金 補助上限額100千円 × 60事業者 計6,000千円 (一般貨物自動車 20千円/台、軽貨物自動車10千円/台) ロ) 時間外勤務手当 125千円 ハ) 消耗品費 15千円 ニ) 通信運搬費 10千円 総事業費 6,150千円 ④市内に事業所を有する貨物自動車運送事業者	R7.7	R7.11

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
6	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	物価高騰対策子育て世帯生活応援事業【R6補正予算分】	①物価高騰の影響を受ける子育て世帯への経済的支援を目的として、全国共通おこめ券を子ども1人当たり7枚(3,080円分)配付する。 ②全国共通おこめ券購入費、配送等委託料 ③ イ) 全国共通おこめ券購入費 1,444千円(472円×3,059枚) ロ) 委託料 162千円(650円×249世帯) 総事業費 1,606千円 ④平成19年4月2日以降に生まれ、令和7年10月1日時点で住民登録がある子ども(送付先は世帯主)	R7.9	R8.3
7	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	物価高騰対策子育て世帯生活応援事業【R7予備費分】	①物価高騰の影響を受ける子育て世帯への経済的支援を目的として、全国共通おこめ券を子ども1人当たり7枚(3,080円分)配付する。 ②全国共通おこめ券購入費、配送等委託料、時間外勤務手当、印刷製本費(チラシ、封筒)、通信運搬費 ③ イ) 全国共通おこめ券購入費 14,911千円(472円×31,591枚) ロ) 委託料 1,691千円(650円×2,601世帯) ハ) 時間外勤務手当 243千円 ニ) 印刷製本費 84千円 ホ) 通信運搬費 22千円 総事業費 16,951千円 ④平成19年4月2日以降に生まれ、令和7年10月1日時点で住民登録がある子ども(送付先は世帯主)	R7.9	R8.3
8	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	市立保育所給食用食材物価高騰対応事業	①物価高騰の影響により市内保育所等給食用食材の価格が高騰する中、従来からの栄養バランスと量が維持された給食を継続的に提供するため、価格上昇分相当の賄材料費を増額する。 ②市内保育所等の賄材料費 ③R6賄材料費46,000千円×上昇率3.4%(消費者物価指数から推計)≒1,000千円 ④市内保育所等(教職員は除く)	R7.4	R8.3